



平成 18年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 10月 31日

上場会社名 東邦テナックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3403

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tohotenax.com)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 宇都宮 吉邦

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 荻野 和彦

TEL (03) 5842 - 3700

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 31日

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	9,955	14.4	1,117	77.8	1,205	88.1
16年9月中間期	8,706	40.4	628	-	640	-
17年3月期	18,286		1,414		1,368	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	318	-	2.25
16年9月中間期	744	-	5.25
17年3月期	1,858		13.12

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 141,600,641株 16年9月中間期 141,655,913株 17年3月期 141,647,582株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	0.00	-
16年9月中間期	0.00	-
17年3月期	-	0.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	27,181	6,242	23.0	44.09
16年9月中間期	27,277	7,052	25.9	49.79
17年3月期	27,420	5,928	21.6	41.87

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 141,587,159株 16年9月中間期 141,646,376株 17年3月期 141,608,018株

期末自己株式数 17年9月中間期 199,579株 16年9月中間期 140,362株 17年3月期 178,720株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	20,500	2,200	2,200	600	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 24銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。  
 上記に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり記載された将来の計画数値、  
 施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

## 損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	当 上 半 期 17. 4. 1から 17. 9.30まで	前 上 半 期 16. 4. 1から 16. 9.30まで	増 減 金 額	前 期 16. 4. 1から 17. 3.31まで
売 上 高	9,955,574	8,706,001	1,249,572	18,286,092
売 上 原 価	7,291,083	6,735,678	555,405	14,174,865
売 上 総 利 益	2,664,490	1,970,323	694,166	4,111,227
販売費及び一般管理費	1,546,679	1,341,809	204,869	2,696,895
営 業 利 益	1,117,811	628,514	489,296	1,414,332
営 業 外 収 益				
受取利息及び配当金	216,424	101,020	115,403	160,185
為替差益	-	69,308	69,308	47,287
雑 収 益	117,330	126,768	9,438	263,883
営業外収益計	333,754	297,097	36,657	471,356
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	106,505	97,597	8,908	203,474
為替差損	11,239	-	11,239	-
雑 費 用	128,794	187,288	58,494	313,776
営業外費用計	246,539	284,886	38,346	517,250
経 常 利 益	1,205,026	640,725	564,300	1,368,437
特 別 利 益				
固定資産売却益	10,015	24,248	14,233	88,467
貸倒引当金戻入益	-	45,695	45,695	45,695
特別利益計	10,015	69,943	59,928	134,163
特 別 損 失				
固定資産廃棄損失	75,838	119,651	43,812	281,470
その他の投資評価損	-	-	-	27,750
構造改善費用	160,165	572,215	412,050	777,830
貸倒引当金繰入額	302,000	173,000	129,000	280,432
投資損失引当金繰入額	300,000	-	300,000	369,000
子会社株式評価損	-	-	-	36,567
反トラスト法関連調査費用	1,295	6,192	4,897	7,760
米国連邦集団訴訟和解金	-	646,000	646,000	646,000
米国民事訴訟関連損失	-	-	-	1,080,867
減 損 損 失	17,442	-	17,442	-
P C B 処 分 費 用	92,000	-	92,000	-
特別損失計	948,741	1,517,059	568,318	3,507,679
税引前中間(当期)純利益	266,300	806,389	1,072,690	2,005,078
法人税、住民税及び事業税	52,320	62,385	10,064	146,385
中間(当期)純利益	318,621	744,004	1,062,625	1,858,693
前期繰越利益	12,312,008	10,453,315	1,858,693	10,453,315
中間(当期)未処分利益	11,993,387	11,197,319	796,067	12,312,008

## 部 門 別 売 上 高

(単位:千円、%)

	当 上 半 期 17. 4. 1から 17. 9.30まで		前 上 半 期 16. 4. 1から 16. 9.30まで		増 減	前 期 16. 4. 1から 17. 3.31まで	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	金 額
炭素繊維	9,746,948	97.9	8,478,926	97.4	1,268,022	17,898,104	97.9
テキスタイル	208,625	2.1	227,075	2.6	18,450	387,987	2.1
合 計	9,955,574	100.0	8,706,001	100.0	1,249,572	18,286,092	100.0

## 部 門 別 内 地 売 上 高 ( 内 数 )

(単位:千円、%)

	当 上 半 期 17. 4. 1から 17. 9.30まで		前 上 半 期 16. 4. 1から 16. 9.30まで		増 減	前 期 16. 4. 1から 17. 3.31まで	
	金 額	内地比率	金 額	内地比率		金 額	金 額
炭素繊維	4,284,445	44.0	4,276,201	50.4	8,244	8,610,627	48.1
テキスタイル	208,625	100.0	227,075	100.0	18,450	387,987	100.0
合 計	4,493,071	45.1	4,503,276	51.7	10,205	8,998,614	49.2

## 部 門 別 輸 出 売 上 高 ( 内 数 )

(単位:千円、%)

	当 上 半 期 17. 4. 1から 17. 9.30まで		前 上 半 期 16. 4. 1から 16. 9.30まで		増 減	前 期 16. 4. 1から 17. 3.31まで	
	金 額	輸出比率	金 額	輸出比率		金 額	金 額
炭素繊維	5,462,503	56.0	4,202,725	49.6	1,259,778	9,287,477	51.9
テキスタイル	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,462,503	54.9	4,202,725	48.3	1,259,778	9,287,477	50.8

## 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 上 半 期	前 期	増 減 金 額	前 上 半 期
	17年9月30日現在	17年3月31日現在		16年9月30日現在
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	83,000	24,762	58,238	39,581
受取手形	270,701	284,390	13,689	295,067
売掛金	5,220,024	4,939,434	280,589	4,739,947
棚卸資産	5,048,203	4,313,320	734,883	3,960,330
関係会社短期貸付金	2,288,069	2,532,614	244,545	3,154,473
その他の	445,317	705,866	260,548	426,686
貸倒引当金	17,000	18,000	1,000	410,800
流動資産合計	13,338,316	12,782,388	555,928	12,205,287
固定資産				
有形固定資産				
建物	2,963,869	3,068,093	104,224	3,086,714
機械及び装置	5,569,758	5,717,406	147,648	5,320,767
建設仮勘定	204,852	392,686	187,833	80,035
その他の	1,965,678	1,982,807	17,129	1,944,770
有形固定資産合計	10,704,158	11,160,994	456,835	10,432,287
無形固定資産	27,840	30,059	2,219	32,170
投資その他の資産				
出資金	2,165,553	2,165,553	—	2,165,553
その他の	3,564,210	3,297,997	266,213	3,590,795
貸倒引当金	1,170,432	868,432	302,000	1,148,200
投資損失引当金	1,448,000	1,148,000	300,000	—
投資その他の資産合計	3,111,331	3,447,118	335,786	4,608,149
固定資産合計	13,843,330	14,638,172	794,841	15,072,607
資 産 合 計	27,181,647	27,420,560	238,913	27,277,894

## 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 上 半 期	前 期	増 減 金 額	前 上 半 期
	17年9月30日現在	17年3月31日現在		16年9月30日現在
(負債の部)				
流動負債				
支払手形	54,816	82,591	27,774	55,991
買掛金	3,049,626	2,707,632	341,993	2,203,307
未払金	1,061,725	2,352,559	1,290,834	1,311,929
賞与引当金	308,000	264,000	44,000	258,000
未払法人税等	33,083	49,238	16,155	33,150
関係会社短期借入金	13,661,509	12,750,445	911,063	13,167,120
未払費用	370,962	1,312,536	941,573	966,394
その他	557,109	197,462	359,646	526,142
流動負債合計	19,096,832	19,716,466	619,634	18,522,035
固定負債				
関係会社長期借入金	1,300,000	1,300,000	—	1,300,000
退職給付引当金	146,745	136,207	10,538	171,290
役員退職慰労引当金	51,450	53,920	2,470	41,160
その他	344,157	285,350	58,807	191,288
固定負債合計	1,842,353	1,775,478	66,875	1,703,738
負債合計	20,939,186	21,491,945	552,758	20,225,774
(資本の部)				
資本金	13,065,218	13,065,218	—	13,065,218
資本剰余金				
資本準備金	5,228,823	5,228,823	—	5,228,823
利益剰余金				
利益準備金	7,000	7,000	—	7,000
中間(当期)未処理損失	11,993,387	12,312,008	318,621	11,197,319
利益剰余金計	11,986,387	12,305,008	318,621	11,190,319
その他有価証券評価差額金	25,764	30,873	5,109	33,832
自己株式	39,429	29,544	9,885	17,769
資本合計	6,242,460	5,928,615	313,844	7,052,120
負債・資本合計	27,181,647	27,420,560	238,913	27,277,894

## **中間財務諸表作成の基本となる重要な事項**

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産

製品・仕掛品……………総平均法による低価法

原材料・貯蔵品……………移動平均法による低価法

#### (2) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法  ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金………役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

投資損失引当金……………投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 7. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 会計方針の変更

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この変更に伴い、減損損失17,442千円を計上し、減価償却費は変更前に比して420千円減少しております。

この結果、経常利益が420千円増加し、税引前当期純利益は、17,022千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

## 注記事項

- |   | 当中間期          | 前期            | 前年中間期         |
|---|---------------|---------------|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 38,466,201 千円 | 37,974,243 千円 | 37,576,275 千円 |
| 2. 債務保証額  | 342,808 千円    | 331,486 千円    | 396,782 千円    |
| 3. 特別損失の「構造改善費用」は平成13年9月末をもって操業を停止した徳島地区の繊維事業撤退に伴う地下水浄化費用であります。 |               |               |               |
| 4. リース取引については、EDINETによる開示をおこなうため記載を省略しております。                    |               |               |               |
| 5. 当中間期会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しました。                           |               |               |               |

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休資産	建物	岐阜県安八郡	17,442

当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。また、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。

当中間会計期間において、遊休状態にあると認められ今後も利用価値がない福利厚生施設の一部建物について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に17,442千円計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

6. 当中間会計期間から、株主短期借入金は関係会社短期借入金に、株主長期借入金は関係会社長期借入金にそれぞれ表示を変更しております。

1. 期末人員(社員ベース) (人)

	16年9月期	17年3月期	17年9月期
個 別	458	461	484
連 結	1,260	1,238	1,283

2. 設備投資額 (百万円)

	16年9月期 (半期)	17年3月期 (年間)	17年9月期 (半期)	18年3月期 (年間)見込み
個 別	550	2,182	382	3,456
連 結	670	3,476	1,864	6,854

3. 償却実施額 (百万円)

	16年9月期 (半期)	17年3月期 (年間)	17年9月期 (半期)	18年3月期 (年間)見込み
個 別	723	1,553	778	1,652
連 結	972	2,042	1,027	2,159

4. 研究開発費 (百万円)

	16年9月期 (半期)	17年3月期 (年間)	17年9月期 (半期)	18年3月期 (年間)見込み
個 別	332	682	480	970
連 結	506	1,064	702	1,423

5. 期末の設備能力

	16年9月期	17年3月期	17年9月期
炭素繊維 日本	3,700 トン/年	3,700 トン/年	3,700 トン/年
” 欧州	1,900 トン/年	1,900 トン/年	1,900 トン/年
” 米国	3,500 トン/年	3,500 トン/年	2,600 トン/年
アクリル綿	79.0 トン/日	79.0 トン/日	79.0 トン/日
紡 績	52,592 鍾	52,592 鍾	52,592 鍾

17年9月期の米国設備能力減はLTから耐炎繊維への一部改造による。